



公立置賜総合病院

平成 21 年 4 月
第 23 号

医療連携室だより

公立置賜総合病院医療連携室 ☎0238-46-5000 内線 1902, 1409

整形外科における 病病、病診連携

診療部長(外科系
五)整形外科
林 雅 弘
..... 1

登録医総会について

◆特別講演
「済生館における地域
医療支援と退院支援
について」.....2

市民公開講座 「置賜の明日の 医療を考える」

基調講演
「置賜の小児救急医療
について」.....3

「守りましょう！ 私たち の地域医療」.....3

意見交換会.....4

整形外科における病病、病診連携

診療部長(外科系五): 整形外科 林 雅弘

日ごろは診療所の先生方および病院の先生方から、当科に患者さんのご紹介を賜り、誠に有難うございます。この場をお借りして、お礼申し上げます。

整形外科は運動器を扱うため、外傷や多くの変性疾患(加齢性)を扱う事が多くなっております。現在の高齢化率



しかし、病床数は開院以来同じため、慢性的なベッド数不足が生じてまいりました。

その様な問題を含んだ、急性期医療と回復期または慢性期の医療をうまく連携するために、整形外科の地域連携を進めようと、まずは大腿骨頸部骨折に関する地域連携協議会を発足すべ

急性期医療と回復期・慢性期医療の円滑な連携

は20%を越えていますが、今後も増加の傾向はやまず、2030年まで増加するとの見通しです。このためこれからも当地区の高齢者の骨折や変性疾患が増加し、多くの患者さんが当院に搬送されてくると思われます。

当院が開院した頃は、近隣の高畠病院、白鷹病院には整形外科の常勤医がおり、そこで特にリスクの高くない患者さんは、手術・術後の管理が行われてきました。また小国病院では地域の特殊性からでしょうか非常勤でも、「できるだけ小国で治療してほ

しい」という住民の要望が高く、小国病院で手術が行われてきました。

しかし、ここ10年で社会環境が変わり、福島の大野病院の産婦人科の事例を取るまでも無く、1名常勤での治療の「危うさ」が問題となり、高畠病院も白鷹病院も整形外科の常勤がいなくなり、また小国病院も整形外科では原則として腰椎麻酔の手術は行わなくなりました。このため、これまで各々の病院で行われていた患者さんの治療の多くは、当院で初期治療を担当する事となり、必然的に手術件数も増加してきました。

く、一昨年から準備委員会を開催してまいりました。しかし種々の問題により準備が進まず、一年間進展が無く、皆様にご迷惑をおかけいたしました。漸く大腿骨頸部骨折地域連携パスも出来上がり、三月から部分的に開始の運びとなりました。今後は徐々に範囲を拡大して行きたいと考えております。

初期治療を当院で行い、落ち着いたところで、病院・診療所にご紹介することとなると思われます。今後もよろしくお願ひいたします。

登録医総会報告

平成20年度 登録医総会について

山形市立病院済生館における医療連携の経過

平成14年1月25日診ます会準備会開催、4月1日地域医療連携室設置、5月25日診ます会発足式、10月1日急性期病院加算認定施設、平成15年6月6日診ます会総会、6月16日済生館地域医療推進協議会、7月21日施設・機器の共同利用開始、9月地域医療支援病院施設承認申請、11月25日県知事より承認。平成20年6月現在 診ます会会員 医療施設184施設、会員数約100名。



地域医療支援病院

・かかりつけ医を支援し、他の医療機関と役割分担と連携を図り地域医療に貢献する。・プライマリーケア、健康管理をかかりつけ医に委ね、地域医療支援病院は入院治療に専念し、専門的な医療の充実を図ることで地域完結型医療を目指す。

業務:①他の医療機関より紹介された患者への医療の提供、②病院施設、設備を地域の医師の診療、研修のために共同利用できる体制の整備、③救急医療の提供、④地域の医療従事者の資質の向上を図るために研修の実施。

要件:①紹介率が80%以上(2年間は暫定60%以上)、②紹介率60%かつ逆紹介率30%以上、③紹介率40%かつ逆紹介率60%以上のいずれかに該当すること。

去る2月16日(月)午後6時30分より、本院2階大研修室において開催いたしました。医療連携の山田部長より本年

度の各種統計資料の中間報告がなされました。また、公開講座や医療連携フォーラムの案内がありました。

その後、山形市立病院済生館 館長の平川秀紀先生よりご講演をいただきました。

特別講演「済生館における地域医療支援と退院支援について」

多くの自治体病院は赤字決算であり、どうやって存在して行くかということをお考えいただきたい。また、自治体の財政の悪化、日本経済の低成長、地域医療の崩壊、地域の崩壊等の中、公立病院改革の流れが出ているとしても、まず財政ありきで、地域をどうするかという観点が欠如している。

自治代病院の役割として医療の質を担保する、地域の包括医療等をきちんとやっていくということがかかせないと思っています。特に重要なのは医師と看護師と様々な職種の方々が地域住民と一緒に手を携えていくこと。

日本の医療の特徴として、世界一の医療

水準、国民皆保険、フリーアクセス、公平性が確保されているにも関わらず、医療をめぐるマイナスイメージの問題が後を絶たない。これは、国民の医療への認識が不足していることが要因。ただし、我々医療者側も正しい情報を提供し判断を仰ぐといった姿勢も大切。

講師:山形市立病院済生館 館長 平川秀紀先生

地域医療支援について一番大切なことは、医師会と診療所の先生方から積極的な支援をいただくこと。病院だけはできません。もう一つは、外来は紹介患者のみを診察することとして進めたこと。ただし、当初は相当叱りを受けた。

退院支援業務について、従来の担当者に加えて病棟リンクナースを加え、リスクの評価と担当医・家族・看護師間で方向性を話し合う。その結果、退院支援相談依頼を地域医療連携室に依頼。この際、依

頼票として看護サマリーを入力することにより、その後の退院サマリー作成に役立つことになります。地域医療連携室は、病棟訪問し、方向性を確認し、支援担当者を確定します。支援担当者は、患者・家族と面談しながら今後の方向性について働きかけます。19年度から大腿骨の連携パス、20年度からは脳卒中の連携パスを実施しております。課題としては、パスのアウトカムを確かめパスの有効性について検証すること。

在宅医療を定着・発展させるために、患者さん

の生活の場で支援することができる診療所の先生は、地域医療でもっとも重要な役割を担います。患者さんの紹介については、一方通行ではなく、相互補完性のあるネットワークの構築が必要。

ITを活用し、患者さんの承諾のもと、済生館の電子カルテの閲覧を可能とするシステムを稼働させている。これにより、不必要的検査を省き、診断能力の向上と勤務医の仕事量が軽減され診療効率の向上が期待されます。

公開講座

公開講座「置賜の明日の医療を考える」 3月7日(土)

於グランドホクヨウ南陽

近年各地で医療崩壊が叫ばれ、置賜地区においてそれを防ぐために公開講座を開催いたしました。

基調講演として置賜保健所長の池野先生と慶應

義塾大学専任講師の秋山先生からお話をいただきました。

その後、意見交換会で、基調講演講師と置賜広域病院組合管理者の

原田川西町長と医療監の新澤院長による意見交換と、会場からの意見も出されました。以下その概要を報告します。

基調講演「置賜の小児救急医療について」

置賜保健所 所長 池野知康氏

今、医療崩壊が始まっていること。医療現場では、長時間労働が顕著、若手医師の疲労度が高く、満足度が低い現状。大学では、急速な小児科志望者数の減少が認められる。このような現状を踏まえ、各地で、住民主体の小児科を守る活動が展開している。地域医療を守るためにには、子ど

ものかかりつけ医を持つこと。元気なときの子どもの様子や家族構成なども把握していて、病気や薬だけでなく、予防接種や育児不安についても相談できる。また、普段から感染を予防するため、うがいや手洗いの習慣を身につけ、咳エチケットも守ること。子どもの

発熱や咳・喘鳴時等の具体的な症状に対する判断例を示しながら、「#8 〇〇〇」の小児救急電話相談の利用について説明がなされた。その相談内容の約8割が翌日以降受診だったことから、電話相談を活用することで小児救急現場の負担が軽減されることのお話をいただいた。

基調講演「守りましょう！私たちの地域医療」

慶應義塾大学総合政策学部 専任講師 秋山美紀氏

秋山先生より、兵庫県丹波地域と千葉県山武・東金地域での地域医療を守る活動事例についてお話をいただいた。

兵庫県丹波地域は、平成18年3月末には小児科勤務医数が3病医で7人在籍していたが、平成19年3月には2病院で3人、4月には2人までに減少した。この地域の小児人口は18,000人。この地域からお医者さんがいなくなるという地元新聞記事が契機となって、兵庫県立柏原病院の小児科医を守る会が平成19年4

月20日設立。メンバーは20名(丹波市内在住の子育てママ、20)。当初署名活動を行いましたが挫折。お医者さんが働きやすい地域作りに方向を転換した。会のスローガンは、①コンビニ受診を控えよう、②かかりつけ医を持とう、③お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう。この目的達成のため、啓発ステッカー、冊子作り、携帯メールマガジン配信等、環境づくりを積極的進めてきた。今では小児科医師が5人、時間外受信者数も半分以下となりました。

千葉県山武地区はもともと医師が少ない地域。東金病院では、平成16年21名だった医師数が平成18年には10名まで減少していました。医療提供側の努力として、地域ぐるみで医師を育成するしくみづくりと医療機関の機能分担化を進めました。住民側では、NPO法人「地域医療を育てる会」を立ち上げました。ニュースレターやホームページの作成から始まり、夢プロジェクトの開催、対話の場づくりを積極的に進めてきました。例としてレジデント研修で



置賜保健所長 池野知康氏

小児急電話相談(対応内容)による割合は、救急車が1%、即日受診が18%、翌日受診が29%、様子観察が36%、助言が16%になっています。



慶應義塾大学専任講師
秋山美紀氏

NPO 法人地域医療を育てる会 HP

(<http://www.geocities.jp/haruefjmt/>)

県立柏原病院の小児科を守る会 HP

(<http://mamorusyo>)

公開講座 意見交換会：置賜保健所長 池野知康氏、慶應義塾大学専任講師 秋山美紀氏

置賜広域病院組合管理者 原田俊二氏、公立置賜総合病院長 新澤陽英

新澤院長：勤務医一人が診る患者数は、日本は米国よりも7倍の患者さんを診ている。勤務医と開業医の先生方に協力をいただきながら、置賜における医療が上手くいく解決策は何かをご理解いただくことがこの意見交換会の目的。各講師よりそれぞれの立場からご意見をいただく。



公立置賜総合病院
医療連携室
〒992-0601
山形県東置賜郡川西町
大字西大塚 2000 番地

TEL:
0238-46-5000
内線 1902, 1409

FAX:
0238-46-5722

E-MAIL:
renkei@okitama-hp.or.jp

病院理念
心かよう信頼と安心の病院

置賜広域病院組合
公立置賜総合病院
www.okitama-hp.or.jp

池野氏：行政とすれば情報を広く紹介していくことが務めと考えている。出前講座として現場に入っていって皆さんと対面することが、一番効果があることを実感している。

新澤院長：身近にある#8000番を是非ご利用いただきたい。秋山先生のお話では、柏原病院の小児科医を守る会では小冊子を作成しているのですが。

秋山氏：同じ立場のお母さん方が作ったものだと相手の共感を得やすい。ポスターや啓蒙の資料を作る際には、情報を受ける側の方の参画を得て作成するとより効果があると思います。

新澤院長：医師のコミュニケーションスキルを高める研修を進めているといったお話がありましたが、医師が参加しやすくなるような工夫について。

秋山氏：やはり研修に係る評価基準を指導医師と十分に打合せをして、きっちりと定めていることにより研修の意義や価値が明確にされていることだと思います。

新澤院長（とうがね）：東金病院で開催している地域医療研修を受けた研修医の感想は大変重要なことだと思います。研修を実施するうえでの地域の先生方の協力などについてお話ください。

秋山氏：もともと勤務医や開業医、薬局等で情報を共有する、いわゆる顔の見える関係が出来ており、それがあつて実現できたものです。

新澤院長：そういう体制を地域でしつかり組むと医師が集まるということだと思います。

秋山氏：若い医師にとっては総合的な事と専門医の技術の両方を磨くことができるところが魅力になると思います。

参加者意見：置賜における地域医療ネットワークの有無と設立関連についてご意見をいただきたい。

新澤院長：その為に本日の公開講座を開催した。医療関係者のみならず住民のみなさんにも参画いただきながら進めていきたいと思っている。

参加者意見：子育て支援にかかる立場から提言したい。小児救急に行ったところ「この程度」と言わされたが、「この程度でない程度ってどの程度」と聞かれた。また電話相談に電話すると話中で通じなかつたとのこと。一日5件という数字は少ないと思う。それから祖父母の世代がむしろ子育てに係る情報が不足している。

新澤院長：やはり言い方に配慮する会話訓練の必要がある。

秋山氏：山形は特に三世代同居率が高いので、是非おばあちゃん達も対象にした子育て講座も開催していただきたい。

池野氏：私の子供が熱を出した時、やはり心配でした。そういう時はいろんな情報をもとに考えて、そのうえで救急に行くということ。

新澤院長：行政の立場と広域置賜病院組合管理者の立場からご意見をいただきたい。

原田管理者：地域住民が公立置賜総合病院に期待する中身と、実際に病院側が提供できるものとのギャップがある。住民側の自助努力をも含め医療スタッフの充実をお願いしたい。行政側から言えば保険制度が崩れないように、長く続く医療保険制度と医療を守るという二面性で考えいかなければならないと考えている。

秋山氏：安心して子育てができる地域づくりの一つに医療がある。それはお年寄りにとっても同じではないかと思います。そのことを一人一人が考え方行動していくことが大事だと思います。

新澤院長：まとめとして秋山先生が提示された地域医療を守る5つのポイントを確認したいと思います。行政、医療、保健福祉と住民がコミュニケーションをよくしていくことを願って意見交換会を閉じます。

総合司会 山田先生：地域医療の崩壊は実は身近にあります。皆様のご理解とご協力が必須でございます。われわれもこの様な会を開催しながら情報を発信していきますので、地域の医療と共に守っていきましょう。